

令和6年度行政評価 施策評価シート (令和5年度実績)
 施策名 人権尊重の社会づくり

施策コード 5030201

1. 施策の担当	
主管課	市民協働部 人権推進課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ				
総合計画	政策	第3章 市民と協働し、すべてのひとが輝けるまちづくり(自律・協働・多様性)	節	第2節 人権・多文化共生
	施策	人権尊重の社会づくり		

基本方針

- あらゆる機会をとらえて市民へさまざまな人権情報を提供することにより、その周知度を高めていきます。
- 各種団体や市民グループと共に人権啓発に取り組み、身近なところから差別や偏見のない人権尊重の社会づくりに努めます。

現況と課題

- 人権対策本部啓発部会の8部会や人権問題町別懇談会などの取り組みにより市民の人権意識の高揚を図っているが、新たな取り組みを含め、さらに拡充する必要があります。
- 人権行政基本方針に基づき、全職員がそれぞれの職務において人権教育推進計画の推進に努め、市民への啓発を進めています。また、人権のつどい、人権研究集会のほか、市民向けの講座等を開催し、市民の人権意識の高揚を図っていますが、参加者が横ばいとなっており、特に若年層の参加が少ないため、参加しやすい企画が必要です。
- 「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」に基づき、あらゆる機会をとらえて人権啓発を進めています。部落差別をはじめさまざまな人権侵害事象が起こっています。また、情報化社会の発展などによりインターネットを悪用した人権侵害など新たな人権問題も起こっており、これらの問題に対しても取り組み必要があります。
- 指定管理者の管理により市民交流センターの利用者が増加し、さまざまな講座や相談事業をはじめ市民の交流及び啓発の拠点として認知されてきましたが、より多くの市民に利用を促進するため、市民交流センターの認知度を上げるための広報が必要です。
- 泉佐野市人権協会、泉佐野市人権を守る市民の会などの人権関係団体の自主活動への支援を実施し、協働して人権啓発に努めています。今後も連携を強化して市民の自主的な活動の促進を図っていく必要があります。
- 広報の「人権の広場」での記事掲載、リーフレット「人として生きる」の発刊、ホームページへの記事掲載などにより情報提供をしていますが、広報及びホームページへの記事掲載の充実、最新情報の提供が必要です。

施策目標

対象(誰を、何を、どこを)
市民

意図(どのような状態にしたいのか)
差別や偏見のない人権尊重の社会の実現を市民の身近なところから図っていく。

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度(偏差値)	45.2						
重要度(偏差値)	35.1						

4. 施策にかかるコスト								
	単位	R4決算	R5決算					
コストの内訳	人件費	千円	19,304	19,770				
	事業費		285,091	300,334				
	フルコスト		304,395	320,104				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		7,705	6,515				
	市債		0	0				
	その他		0	0				
	一般財源1(=フルコスト-特定財源)		296,690	313,589				
	一般財源2(=直接事業費-特定財源)		277,386	293,819				

5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1		人権啓発事業参加者数(延べ数)					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	3,800.0	3,900.0	6,000.0	6,200.0	6,400.0	6,600.0	6,800.0
実績値	595.0	702.0	8,157.0				
達成度	15.66	18.0	135.95				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
人権課題について自発的に、積極的に関わろうとする市民が増えることが望まれるが、参加者数は人権啓発の効果の1つの指標になる。		市民へ人権啓発を広く意識してもらうため、平成29年度より令和5年度までは年度ごとに100人ずつ増加の目標値を設定した。また、令和6年度以降は毎年度200人ずつ増加の目標値を設定した。			人権研究集会において、開催内容を精査したことにより参加者の大幅な増加に繋がった。また、新型コロナウイルスの影響により実施されていなかった町別懇談会ほかさまざまな催しが再開されたことにより啓発件数が増加した。		

② KPI 2		市民交流センターの利用者数（延べ数）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	279,500.0	279,750.0	210,000.0	214,000.0	218,000.0	222,000.0	226,000.0
実績値	187,362.0	205,046.0	185,370.0				
達成度	67.03	73.3	88.27				

KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
市民交流センターは、市民の交流が重要であるとの思いから、様々な交流事業に取り組んでいる。市民交流センターの利用者数が増えることは、市民の交流・啓発が進み、積極的に人との交流に関わろうとする人が増えていることを表していると考えられる。		平成29年度から令和3年度まで年度ごとに目標値約500人の増加計画、令和4年度以降を目標値250人の増加計画、令和5年度の目標人数を280000人とした。また、令和6年度以降は毎年度4000人ずつ増加の目標値を設定した。		市民交流センター指定管理者による各種講座や地域交流事業によって市民の交流・啓発がすすんでいる。各青少年分館の広場利用団体の解散や指導者部不足なども影響し令和5年度実績値は目標値を下回っている。			

③ KPI 3		市民交流センターの利用者満足度					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	99.84	87.95	93.25				
達成度	99.84	87.95	93.25				

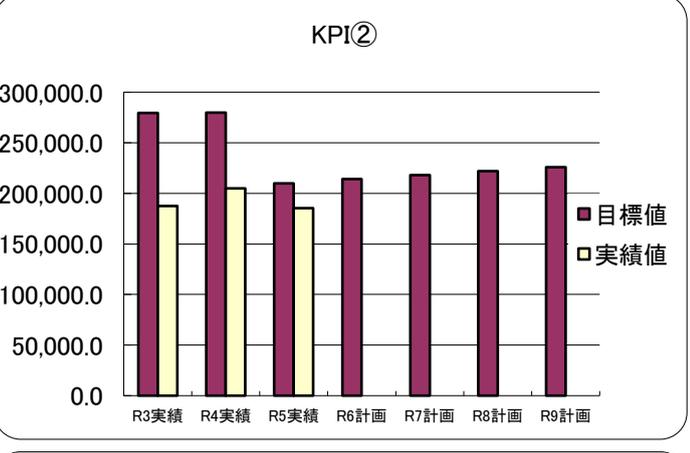
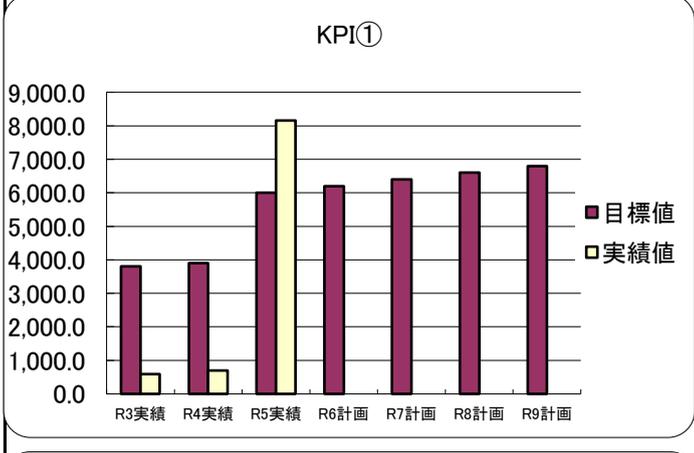
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
市民交流センターの利用者アンケートからの満足度を成果指標に加えることにより、利用者の満足度が把握され、人権推進のための事業内容などがより充実されたかどうかの指標となるため。		利用満足度は平成29年度から目標値を100%とし、令和5年度の目標も100%とした。また、令和6年度以降も目標値を100%と設定した。		市民のニーズに応じて事業実施している。利用者や主催事業は減少したものの、利用者アンケートでは不満と感じる利用者は皆無であった。引き続きこの水準を維持することを目標とする。			

④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							

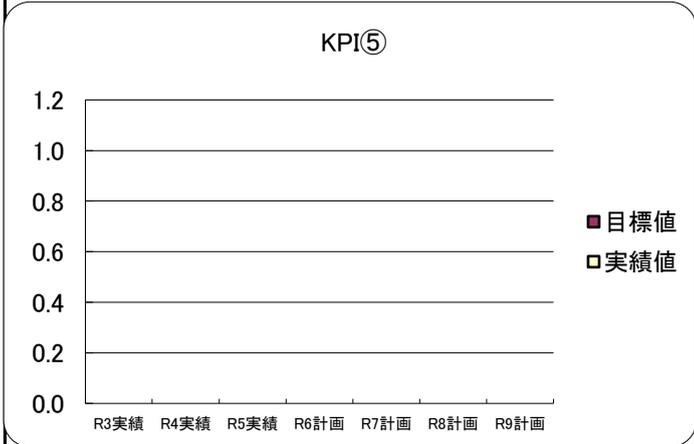
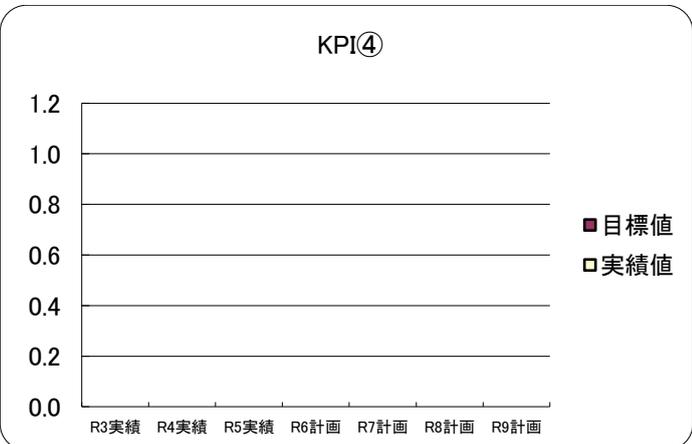
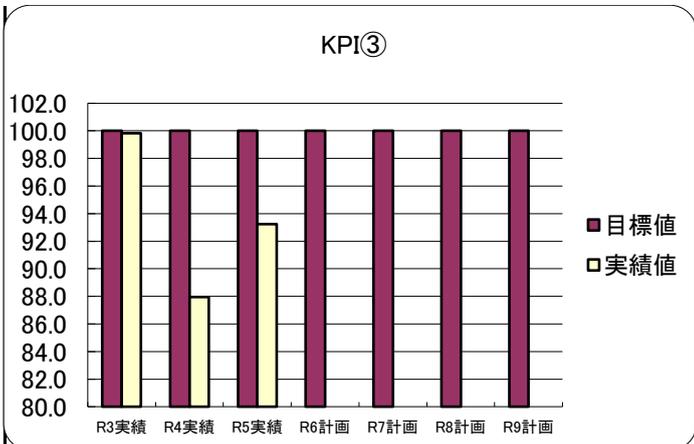
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							

KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			



図表



6. 施策の事後評価

判定項目		評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	平成24年度からの指定管理者による市民交流センターの管理運営は、目標どおりの成果を上げている。また、町別懇談会や講座事業については参加者(受講者)が増加傾向にあるが、目標値には遠く及ばず、市民の人権意識の高揚のために、効果的な方法を検討しながら継続していく必要がある。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	市民交流センターとして指定管理者に管理運営されて10年経過。満足度も高水準を維持している。講座事業は、講師やテーマ等で受講者が増減するので、今後も市民ニーズを十分把握して企画していく。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 1	改正社会福祉法等により、隣保館機能を有する市民交流センターは地域福祉の向上や人権尊重のコミュニティづくりの拠点として今後も重要な施設である。人権三法を始め法整備が進み市民の人権問題に対する関心が高まってきているが一方で、インターネット上での差別書き込みを始め様々な人権侵害が発生している。
	合計点	(10点中) 7点	
	総合評価	B	指定管理者による市民交流センターの管理運営は目標どおりの成果となっている。町別懇談会や講座事業については参加者(受講者)増に向けた方法の検討が必要である。
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)		B	市民アンケートの結果も下がっていることから、例えばソーシャルメディアを活用するなどの啓発手法の根本的見直しを検討する必要がある。
三次評価(理事者による評価) ※二次評価と異なる場合など記載		B	

7. 施策を構成する事務事業

	事務事業		R5年度決算額			R6年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01007000	研修・講座事業(人権推進課)	2,581	3,689	3,689	0	B
2	01007100	人権啓発事業	6,247	1,690	-4,825	0	B
3	01007400	人権推進活動補助事業	2,448	15,186	15,186	0	B
4	01007600	同和行政推進事業	2,514	118	118	0	B
5	01081720	市民交流センター管理運営事業	5,980	279,651	279,651	0	B
合計			19,770	300,334	293,819	0	

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	010101010	予算コード	01007000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	研修・講座事業(人権推進課)			正規職員数 0.3	国庫支出金 0	有効性	B	テーマや講師によって若干受講者数は増減する。また実施日や時間帯なども影響する。それらを創意工夫しながらも、学習する機会は提供し続ける必要がある。			
担当課	人権推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性					
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.1	市債 0	妥当性	B				
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0						
	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、LGBT理解増進法、泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例(令和5年3月改正、4月施行)			人件費総額 2,581	一般財源 6,270	A					
					減価償却費 0						
					事業費 3,689	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	6,270	緊急性	A				
実施手法	市直営			市民1人当りコスト(円)	63	事務事業実施内容					
対象	不特定の市民			活動指標	R5実績	公共的関与	A			あいあい講座(人権リーダー養成講座)を4回実施。出前講座は3件の依頼があり、人権推進課より講師を派遣した。	
市内在住・在勤者ほか	対象数		あいあい講座等開催回数	4.0	実施主体・委託化	B					
事業の内容	①人権啓発市民講座「あいあい講座」として、講義型の講座とフィールドワークを開催する。 ②「出前講座」として、市民等の団体や企業等で実施する人権研修に市職員が講師として出向き、研修を実施する。			出前講座派遣件数			3.0				
事業の目的	市民や市内団体や企業等に人権啓発意識を拡充する。			成果指標	R5実績	他の事務事業との関連	C				
				あいあい講座延べ受講者数	66.0	透明性	B				
				あいあい講座受講者アンケートの満足度	94.1	財政健全化計画	該当なし				
				出前講座受講者数	107.0	財政健全化の取組	該当なし				
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
				参加者一人当たりの経費	36,242.8						

事務事業コード	010101020	予算コード	01007100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	人権啓発事業			正規職員数 0.7	国庫支出金 0	有効性	B	人権問題の現状を踏まえた、地道な啓発活動を継続して実施していく必要がある。			
担当課	人権推進課			嘱託職員数 0	府支出金 6,515	効率性					
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.4	市債 0	妥当性	B				
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0						
	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、LGBT理解増進法、泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例(令和5年3月改正、4月施行)			人件費総額 6,247	一般財源 1,422	A					
					減価償却費 0						
					事業費 1,690	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	7,937	緊急性	B				
実施手法	市直営			市民1人当りコスト(円)	80	事務事業実施内容					
対象	不特定の市民			活動指標	R5実績	公共的関与	A			①人権対策本部関係(街頭啓発、人権のつどい他) ②人権研究集会 ③人権相談(人権擁護委員) ④啓発冊子「人として生きる」作成 ⑤その他啓発活動(広報記事作成、各団体への啓発、啓発ビデオ貸し出し等)	
全市民	対象数		講演会・パネル展・街頭啓発他	13.0	実施主体・委託化	B					
事業の内容	①市人権対策本部の啓発事業(各部会啓発活動、町別懇談会及び人権のつどいの開催、街頭啓発など) ②人権研究集会の開催(毎年3月) ③啓発冊子やチラシの作成・配付 ④人権擁護委員活動の支援(啓発活動、人権相談、人権教室など) ⑤人権問題についての情報収集及び提供 ⑥その他(各団体との連携、広報及びHPなどによる啓発、啓発DVD等の貸出など)			人権相談			15.0				
事業の目的	「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」の理念や目的に基づき、広く市民の人権意識の高揚とさまざまな人権問題の解消をめざす。			啓発冊子作成	2.0	他の事務事業との関連	C				
				成果指標	R5実績	透明性	B				
				人権のつどい参加者数	286.0	財政健全化計画	該当なし				
				街頭啓発啓発物品配布数	900.0	財政健全化の取組	該当なし				
				人権研究集会の参加者数	594.0						
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
				人権啓発の市民1人当り経費	80.1						

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	010101050	予算コード	01007400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	人権推進活動補助事業			正規職員数 0.3	国庫支出金 0	有効性	B	人権問題の解決には、人権問題に対する正しい認識が必要である。協会が実施している自主事業で、人権啓発を推進することで、市民の人権意識の高揚を図ることができる。			
担当課	人権推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0						
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B				
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0						
	日本国憲法第14条、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消推進法、部落差別解消推進法、LGBT理解増進法、			人件費総額 2,448	一般財源 17,634	妥当性	B				
	日本国憲法第14条、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消推進法、部落差別解消推進法、LGBT理解増進法、 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例（令和5年3月改正、4月施行）				減価償却費 0	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	団体育成事業（評価分）			フルコスト(千円)	17,634	緊急性	C		事務事業実施内容		
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円)	178				(1) 人権相談事業 (2) 人権啓発・講座事業 (3) 歴史研究事業 (4) 地域人権啓発交流事業 (5) 機関紙の市内全戸配布 (6) 人権開発チラシの配布		
対象	活動指標			R5実績	公的関与	A					
不特定の市民	対象数	泉佐野市人権協会の事業参加者数		9,194.0	実施主体・委託化	B					
事業の内容	事業の内容				他の事務事業との関連	A					
事業の目的	平成15年8月社団法人泉佐野市人権協会が設立され、その後、平成24年3月公益社団法人として大阪府の認可を受け、泉佐野市が実施している人権行政の協力団体として各種の人権啓発事業を実施している。			成果指標	R5実績	透明性	B				
				泉佐野市人権協会の事業参加者数	9,194.0	財政健全化計画	該当なし				
						財政健全化の取組	該当なし				
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的			泉佐野市人権協会の事業参加者一人当たりの単価			1,918.0					
部落差別問題をはじめとするあらゆる人権問題について、市民の正しい理解と認識を深める。			は								

事務事業コード	010101040	予算コード	01007600	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	同和行政推進事業			正規職員数 0.3	国庫支出金 0	有効性	B	一般対策事業で同和行政を推進するにあたり、人権推進課と関係団体との調整が必要である。			
担当課	人権推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0						
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0.05	市債 0	効率性	B				
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0						
	日本国憲法第14条 部落差別解消推進法 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例（令和5年3月改正、4月施行）			人件費総額 2,514	一般財源 2,632	妥当性	A				
					減価償却費 0	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	2,632	緊急性	C		事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	27				(1) 鶴原支部政策懇談会・鶴原支部要求書に対する回答の取りまとめ等 (2) 支部大会や旗開きの出席 (3) 同和問題をはじめとする人権啓発事業の委託（大阪府人権協会） (4) 部落解放全国集会などの大会や研修会の参加 (5) 差別事象発生時の報告・調整		
対象	活動指標			R5実績	公的関与	A					
不特定の市民	対象数	関係団体数		6.0	実施主体・委託化	A					
事業の内容	事業の内容				他の事務事業との関連	C					
事業の目的	2002（平成14）年度に改訂した「泉佐野市同和行政基本方針」及び2004（平成16）年度に改訂した「泉佐野市同和行政推進プラン」に基づく一般対策事業及び関連施策の調整、関連行政機関及び関係諸団体との調整を行っている。			成果指標	R5実績	透明性	B				
				関係団体数	6.0	財政健全化計画	該当なし				
						財政健全化の取組	該当なし				
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的			関係1団体あたりの経費			438.7					
2001（平成13）年度末の「地対財特法」失効後の同和行政については、様々な課題を有する人々の人権尊重の視点に立った施策を一般対策として実施しているが、その事業を活用・改革・創設・誘導していく担当課と関係諸団体との調整などが大きな目的である。											

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	010101060	予算コード	01081720	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	市民交流センター管理運営事業			正規職員数 0.7	国庫支出金 0	有効性		地域福祉、青少年健全育成、市民の健康維持及びスポーツ推進の拠点として、また市民のコミュニティ活動の推進を図り、すべての人の人権や生きがいが尊重されるまちづくりを推進するためには、指定管理者による市民交流センター運営の継続が必要である。さらに、避難所に指定されている施設もあるため、災害時の近隣住民の安全確保等でも重要な施設となっている。			
担当課	人権推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0		B				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0.2	市債 0	効率性				B	
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 0						
	地方自治法、社会福祉法、泉佐野市差別撤廃条例、泉佐野市立市民交流センター条例、同施行規則、隣保館設置運営要綱			人件費総額 5,980	一般財源 285,631	妥当性				B	
					減価償却費 0						
事務事業類型	施設管理事業			フルコスト(千円)	285,631	緊急性				C	事務事業実施内容
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)	2,883						
対象	活動指標			R5実績		公的関与				C	
不特定の市民	対象数	北部市民交流センター(本館)開館日		289.0		実施主体・委託化				C	
		南部市民交流センター(本館)開館日		297.0							
事業の内容	北部市民交流センター(本館、青少年分館、体育分館、福祉分館)・北部公民館、南部市民交流センター(本館、青少年センター、体育分館、福祉分館)の管理運営を指定管理者に委託している。隣保館の機能を有する施設として下記の事業運営と施設管理を委託している。					他の事務事業との関連		A			
(1)生涯学習のための講座の企画運営や地域住民の自主活動の支援事業 (2)地域住民の自立支援及び相談事業 (3)地域交流活動推進事業 (4)青少年健全育成事業 (5)障がい者支援及び地域福祉推進事業	成果指標			R5実績		透明性		C			
	北部市民交流センター利用費(本館、青少年分館、体育分館、福祉分館)			149,899.0							
	南部市民交流センター利用費(本館、青少年センター、体育分館、福祉分館)			60,429.0		財政健全化計画		A			
						財政健全化の取組		該当なし			
事業の目的	多世代の市民による交流の促進を通じて、コミュニティ活動の振興及び地域福祉の推進を図るとともに、すべての人の人権が尊重され、心豊かで活力あるまちづくりの推進に寄与するために上記の事業を実施する。			コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度		該当なし			
				利用者一人当たりの経費	1,358.0						